

6/25

2025年第1526号

(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会
会 武 田 和 田
大 阪 市 浪 速 区 幸 町 2-2-20 4 階 表
電 話 (06) 6568-7731 (代 表)
http://osk-hok.org/
● 定 価・年 間 10,000 円 月 1,000 円
● 1977 年 5 月 23 日 第 三 種 郵 便 物 認 可

2025政策パンフレットご活用ください 歯科医療に正当な評価を

理事長 小澤 力



協会は夏に予定されている参議院議員選挙を、命と健康を守る政治へと転換させる機会にしよう
と、政策パンフレットを作成した。今号に5部ずつ同封。小澤理事長が活用を呼びかける。

「経営に見通し 立たない」現状

昨年の診療報酬改定後

に協会が実施した会員アンケートでは「経営に見通しが立たない」「閉院を考えている」と答えた50代の先生方が20%を超えた。理由は「物価高騰」が79・1%。ちょうどコロナの時の借入金の返済が始まっているが「借入金の返済」が63・2%、「スタッフが確保できない」が48・8%だった。これがいま現場で起きている歯科の現状だ。

参院選をターニングポイントへ

国民皆保険制度の下

で、保険で高水準の歯科医療を患者に提供しているにもかかわらず、歯科医師への評価は海外との比較でもあまりに低すぎる。こうした状況の中で、今、政府と一部野党はさらに医療費抑制政策を押し進めようとしている。これを許せば、国民の受療権も医院経営も守ることができない。歯科医療機関の経営の安定を図り、地域医療を守り続けるためには、私たち歯科医師が世論に働き掛け、来たる参議院議員選挙を大きなターニングポイントとして捉えていくことが必要だ。今こそ、歯科医療費の総枠拡大、窓口負担の軽減など私たちが安心して歯科医療を提供し、患者がお金の心配なく受診できるよう保険歯科医療の充実を求めていきたい。



今号同封

政策パンフレット

今号に「歯科医療に正当な評価を」と題した政策パンフレットを5部ずつ同封している。B5判・カラー、8ページ。ぜひ活用いただきたい。ホームページでも見られる。

ダウンロードは
こちらから
↓

提出期日迫る

ベースアップ評価料

ベースアップ評価料を算定している医療機関は、地方厚生局に「令和7年度分賃金改善計画書」を6月末までに、「令和6年度分賃金改善実績報告書」を8月末までにそれぞれ提出する必要がある。期日が迫っており、対応が必要だ。厚生労働省が示したベースアップ評価料届出後に必要な書類提出の流れは下記のとおり。

- STEP 1 2024年度分（賃金改善開始～2025年3月まで）の「ベースアップ評価料収入」と「賃金改善措置による賃金増加分」を確認
- STEP 2 今年6月末までに2025年度分の賃金改善計画書を提出
- STEP 3 今年8月末までに2024年度分の賃金改善実績報告書を提出

評価料Ⅰのみの算定医療機関



評価料Ⅱの算定医療機関



防衛費の2倍化が進めるもの



日本の臨戦態勢は「台湾有事」
韓国ではすでに米韓連合司令部が設けられ、有事には韓国軍が米軍の指揮下で動く「戦時作戦統制権」がアメリカに委譲されている。あくまで北

ジャーナリストの布施祐仁氏が「日米軍事一体化の行方と戦争のリスク」この道の先に国益はあるのか」と題し、大阪府保険医協会・反核平和委員会の主催で3月16日、講演した。編集部が布施氏の講演概要をまとめ、連載で紹介する。

「日本を守るため」ではない

朝鮮からの攻撃に備え、自国を守るための体制だ。一方で、日本がいま急ピッチで臨戦体制を進めているのは日本が攻められる危険が高まっているからではない。実際、アメリカも日本もそのような事態は想定していない。では、なぜ臨戦体制が必要なのか——背景にあるのは「台湾有事」である。
沖縄タイムスは2024年11月、「台湾有事でミサイル網」「南西諸島とフィリピン戦域化」と報

じ、自衛隊と米軍が台湾有事を想定した初の共同作戦計画を策定中で、12月中旬にトップが署名する計画だと伝えた。公表されていないが、すでに署名された可能性もある。これは日本が侵略される場合の話ではない。台湾で戦争が起きた時に、自衛隊と米軍がともに作戦を遂行するという「戦争計画」に他ならない。

米軍の戦争遂行が優先
共同通信のスクープに

よれば、台湾有事の際、米軍は南西諸島とフィリピンにすうりとミサイル部隊を展開し、軍事拠点を設けるといふ。それがアメリカの構想だ。

なぜこんなことをするのか。第一に、攻撃目標を広く配置して中国に負担をかけること。第二に、島々にミサイルの壁を築き、中国が太平洋に

やグアム、本土から台湾へ部隊や補給を送る際の安全を確保できる。米軍の戦争遂行を優先した戦略なのである。

日本政府はこの戦略に従い、奄美大島、宮古島、石垣島、沖縄本島、さらに九州にも自衛隊の地対艦ミサイル部隊を配備し、「南西の壁」を完成させた。これは「日本を守るため」ではない。

台湾有事の際に、米軍とともに戦争するための体制づくりなのである。

PR増刷号

今号は大阪府下の全歯科開業医の先生にお送りしています。この機会に協会へのご入会をご検討ください。協会の概要につきましましては、組織部までお気軽にお問い合わせください。

お気軽にお問い合わせください
TEL: 06-6568-7731
[9:00-17:00/平日のみ]
協会の概要、資料請求はホームページもご利用ください
入会・資料請求のお問い合わせ
協会ガイドダウンロード

兵庫県 齋藤知事のパワハラ疑惑を調査する百条委員会
谷県議は、県知事選挙の期間中、政治団体「NHK党」党首の立花孝志氏にSNSで虚偽の内容を投稿され、名誉毀損されたとして刑事告訴したほか、自宅兼事務所の前で街頭演説した内容も脅迫にあたるなどとして、警察に被害届を出した。

齋藤知事の他人事の様
な対応も理解に苦しむ
が、新聞やテレビをオ
ールドメディアなどとい
って信用せず、無法地帯と
もいえるSNS上の情報
やフェイクニュースを鵜
呑みしている人の多さ
に、危機感を覚える。
多様な意見とその根拠
となる事象をファクトチ
ェックし、情報を取捨選
択する能力が問われてい
る。

(N)